



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月30日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL http://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,261	△36.4	142	△85.4	196	△81.4	34	△95.3
2020年3月期第2四半期	11,410	8.3	970	8.0	1,057	7.7	726	7.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △22百万円(-%) 2020年3月期第2四半期 698百万円(21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	3.14	—
2020年3月期第2四半期	67.36	67.00

(注) 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	20,993	15,526	73.9
2020年3月期	24,252	15,721	64.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 15,510百万円 2020年3月期 15,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2021年3月期	—	5.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,392	△43.5	△712	—	△536	—	△651	—	△59.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	11,020,000株	2020年3月期	11,020,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期2Q	114,745株	2020年3月期	114,745株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	10,905,255株	2020年3月期2Q	10,778,096株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げてきました。この結果、わずかに景気持ち直しの兆しが見られたものの、先行きは依然として不透明な状況です。

当社グループの主力分野である工作機械業界においては、新型コロナウイルス感染症や米中貿易問題継続の影響などによる設備投資抑制の動きを踏まえ、日本工作機械工業会が2020年暦年の業界受注総額の見通しを1兆2,000億円から8,500億円に下方修正しました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期に比べ41億48百万円(36.4%減)減収の72億61百万円となりました。利益面では、生産調整や残業抑制、原価低減や経費削減、役員報酬カットなどの施策に取り組んでおりますが、営業利益は1億42百万円(前年同期比85.4%減)、経常利益は1億96百万円(同81.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円(同95.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高が13億7百万円(前年同期比68.0%減)、受注残高が39億71百万円(同71.5%減)、売上高が61億70百万円(同39.0%減)、営業利益が79百万円(同90.8%減)となりました。

受注高は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う先行きの不透明感から設備投資に対する慎重姿勢が継続し、低調に推移しました。地域別内訳は、国内向け及び北米向けが大きく減少した結果、内需が9億93百万円(同58.4%減)、外需が3億13百万円(同81.6%減)となりました。

売上高の地域別内訳は、全ての地域で減少した結果、内需が43億34百万円(同31.8%減)、外需が18億35百万円(同51.3%減)、外需比率が29.8%(前年同期は37.2%)となりました。

当第2四半期連結累計期間における主な取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動が制限され、主要な展示会が中止や延期となったことに対応し、当社ホームページ上にてバーチャル展示会をオープンしました。新規開設したYouTube公式チャンネルと連携し、新機種紹介や加工技術紹介を行っております。また、9月にはオンライン新製品発表会を開催し、「XT-8MY」「XYT-51 新型ガントリロード搭載モデル」の2機種を発表しました。その他、Web会議やWeb立会などにも取り組み、コロナ禍に対応した営業戦略の推進をはかってきました。

一方で移動自粛制限解除後には、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意しつつ訪問営業を再開し、ユーザーの設備稼働状況や投資計画の把握に努めてきました。また、ユーザー訪問時には、営業部員だけでなく技術部員や製造部員も同行することで、当社製品の無料診断や生産性向上の提案等を行い、需要の掘り起こしをはかってきました。

生産面では、前期末の受注残高が生産高を維持してきましたが、受注減少の影響が出てきた後は必要に応じた生産調整を行いつつ、短納期等のユーザーニーズに対応した最適生産の実施に努めてきました。また、需要回復期に迅速な対応と更なる生産対応が可能となるように、従業員教育・トレーニングの徹底をはかるなど、生産性の向上にも取り組んできました。

② IT関連製造装置事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が8億12百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益が90百万円(同30.1%減)となりました。

半導体関連やその他の既存取引先からの安定した需要により、売上高は堅調に推移しました。

一方で、製品構成比の影響及び販管費の上昇等により、営業利益は減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が2億78百万円(前年同期比29.8%減)、営業損失が28百万円(前年同期は20百万円の営業損失)となりました。

自動車部品の需要が回復傾向にあるものの、第1四半期に既存取引先が行った生産調整の影響が大きく、売上高・営業利益ともに減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は209億93百万円で前連結会計年度末に比べ32億59百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動資産は147億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億56百万円減少しました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金が12億76百万円、電子記録債権が8億91百万円、たな卸資産が8億21百万円減少したことによるものです。

固定資産は62億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億2百万円減少しました。その主な要因としては、投資その他の資産のその他(繰延税金資産等)が1億83百万円減少したことによるものです。

次に当第2四半期連結会計期間末の負債は54億67百万円で前連結会計年度末に比べて30億64百万円の減少となりました。

区分別にみますと、流動負債は40億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億34百万円減少しました。その主な要因としては、電子記録債務が16億3百万円、支払手形及び買掛金が7億78百万円、未払法人税等が2億97百万円、流動負債のその他(未払金等)が1億44百万円減少したことによるものです。

固定負債は13億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円減少しました。その主な要因としては、長期借入金が25百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は155億26百万円で前連結会計年度末に比べて1億95百万円の減少となりました。その主な要因としては、利益剰余金が1億29百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は73.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、3億87百万円の資金流入(前年同期は12億24百万円の資金流入)となりました。

その主な要因としては、仕入債務の減少や法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少やたな卸資産の減少等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の資金流入(前年同期は1億67百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、定期預金の払戻による収入等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、2億52百万円の資金流出(前年同期は1億91百万円の資金流出)となりました。

その主な要因としては、配当金の支払や長期借入金の返済による支出等があったことによるものです。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、1億80百万円の増加(前年同期は8億54百万円の増加)となり、当第2四半期連結累計期間末残高は34億34百万円(前年同期は32億82百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年8月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

なお、持続的成長を志向して策定した「中期計画2021」につきましては、その達成に向けて戦略を推進してきましたが、新型コロナウイルス感染症の流行に端を発した経済環境の急激な悪化により、当初の見込みと大きな乖離を生じております。また、先行きにおいても、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、工作機械需要の回復時期やその規模も不透明であります。

このような経済環境の状況等を勘案した結果、現時点においては中期計画2021で掲げる定量目標の達成が困難であると見込まれることから、これを取り下げることいたしました。

今後につきましては、「挑戦し、成長し続ける企業となるべく、3ヵ年で更なる企業基盤の強化を目指す。」という基本方針は継続し、中長期的視点に立った事業別戦略を推進していくことで、企業価値の向上に努めてまいります。

(参考)2021年度の経営目標

- ① 連結売上高営業利益率 10%以上
- ② 連結ROE 10%以上
- ③ 連結売上高 260億円以上

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,592	5,648
受取手形及び売掛金	3,128	1,852
電子記録債権	4,541	3,649
商品及び製品	1,271	1,471
仕掛品	1,931	961
原材料及び貯蔵品	1,058	1,006
その他	177	150
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	17,693	14,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,372	1,335
土地	2,461	2,461
その他（純額）	836	758
有形固定資産合計	4,671	4,555
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
その他	1,897	1,714
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,863	1,680
固定資産合計	6,559	6,257
資産合計	24,252	20,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,619	840
電子記録債務	3,431	1,828
短期借入金	760	711
未払法人税等	335	38
賞与引当金	224	125
役員賞与引当金	45	—
製品保証引当金	55	38
その他	654	509
流動負債合計	7,127	4,092
固定負債		
長期借入金	386	361
退職給付に係る負債	701	711
長期未払金	258	258
その他	57	43
固定負債合計	1,404	1,374
負債合計	8,531	5,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,789
利益剰余金	11,987	11,857
自己株式	△105	△105
株主資本合計	15,506	15,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	76
為替換算調整勘定	222	148
退職給付に係る調整累計額	△116	△91
その他の包括利益累計額合計	189	133
新株予約権	21	12
非支配株主持分	4	4
純資産合計	15,721	15,526
負債純資産合計	24,252	20,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,410	7,261
売上原価	8,571	5,655
売上総利益	2,838	1,606
販売費及び一般管理費	1,867	1,463
営業利益	970	142
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	69	—
助成金収入	—	42
その他	26	15
営業外収益合計	106	69
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	17	9
持分法による投資損失	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	20	15
経常利益	1,057	196
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産除却損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	1,055	207
法人税、住民税及び事業税	362	29
法人税等調整額	△29	143
法人税等合計	332	173
四半期純利益	723	34
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	726	34

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	723	34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△7
為替換算調整勘定	△6	△54
退職給付に係る調整額	7	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	△19
その他の包括利益合計	△24	△56
四半期包括利益	698	△22
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	701	△21
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,055	207
減価償却費	169	155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△99
受取利息及び受取配当金	△10	△11
助成金収入	—	△42
支払利息	2	1
新株予約権戻入益	△0	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	601	2,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62	787
仕入債務の増減額 (△は減少)	88	△2,363
その他	△149	△172
小計	1,737	654
利息及び配当金の受取額	11	39
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△521	△315
助成金の受取額	—	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107	△51
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△1,603	△2,077
定期預金の払戻による収入	1,547	2,190
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75	△75
配当金の支払額	△150	△163
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△13	△13
ストックオプションの行使による収入	47	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	854	180
現金及び現金同等物の期首残高	2,427	3,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,282	3,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。